

【 参 考 資 料 】

玉野市 ㊦ 中期財政試算
Medium Term Financial Plan (2023~2032)

2023年12月
財政部・財政課

目次

TOC

- 主な前提条件等 01
- 玉野市の財政見通し 02
- 基金残高の推移 03
- 今後の課題 04
- 大型事業の見込額 05

主な前提条件等

1 手法

普通会計ベースの歳入・歳出の性質別積上方式とする。

2 策定期間

令和5年度から令和14年度までの10年間とする。

3 歳入

- 地方税については、令和4年度決算額をベースに、税目ごとに「国立社会保障・人口問題研究所」の人口減少率や内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の名目経済成長率（ベースラインケース）の成長率などを用いて試算する。
- 地方交付税については、令和4年度決算額をベースに、過去の実績による伸びと地方債の発行見込み額等から基準財政収入額及び基準財政需要額を算出し試算する。

4 歳出

- 人件費については、給与改定率、定昇率、職員の年齢構成を反映した新陳代謝要素や退職手当等を加味し試算する。
- 扶助費については、各事務事業の過去の決算実績等を加味し試算する。
- 普通建設事業については、過去5年平均の決算実績（約15億円）に加え、試算時点で事業実施が確定している大型事業を個別に見込む。なお、個別に見込んだ大型事業については5ページに記載のとおり。

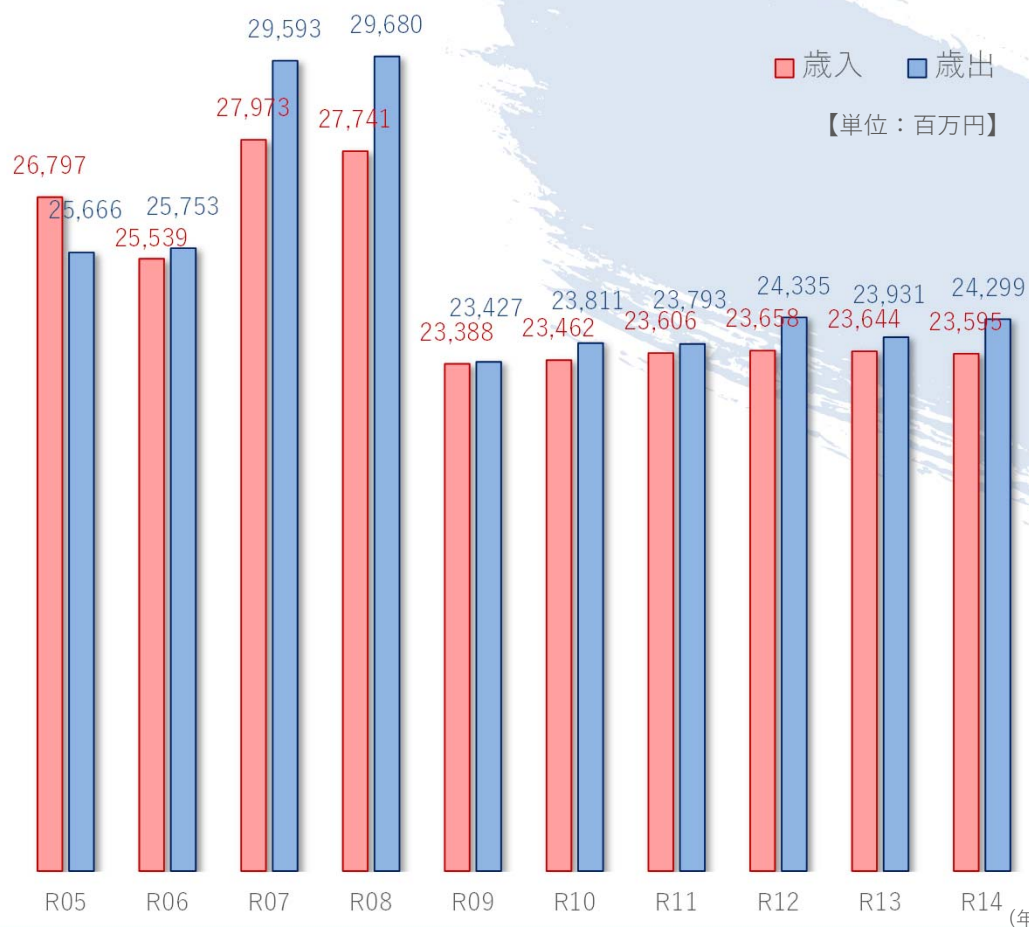
5 形式収支

- 各年度の収支額のうち、剰余金についてはその1/2の額を財政調整基金へ積み立てることとし、不足額については財政調整基金を取り崩して充当することとしている。なお、大型事業が集中する年度の収支不足額については、その一部へ公共施設等整備基金を取り崩して充当すると仮定している。

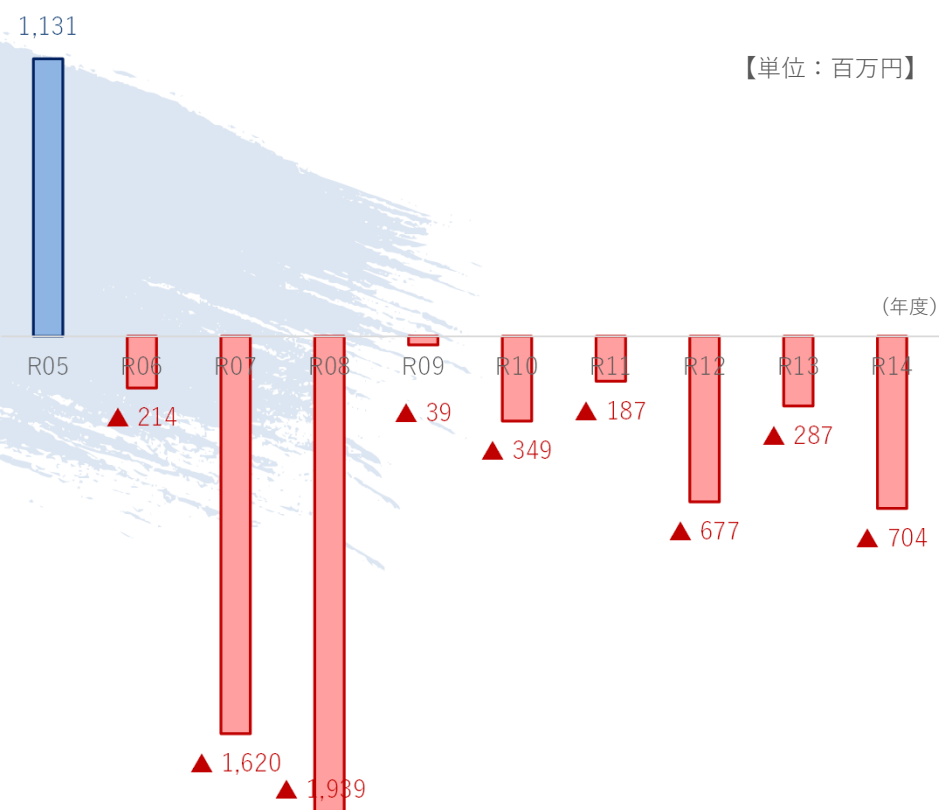
玉野市の財政見通し

次のグラフは、一定の前提条件を用いてR05年度からR14年度までの歳入・歳出及び形式収支（歳入－歳出）の推移を表したものです。本市の形式収支はR05年度は1,131千円の剰余金が見込まれますが、R06年度以降は全ての年度において収支不足が見込まれています。

歳入・歳出の推移

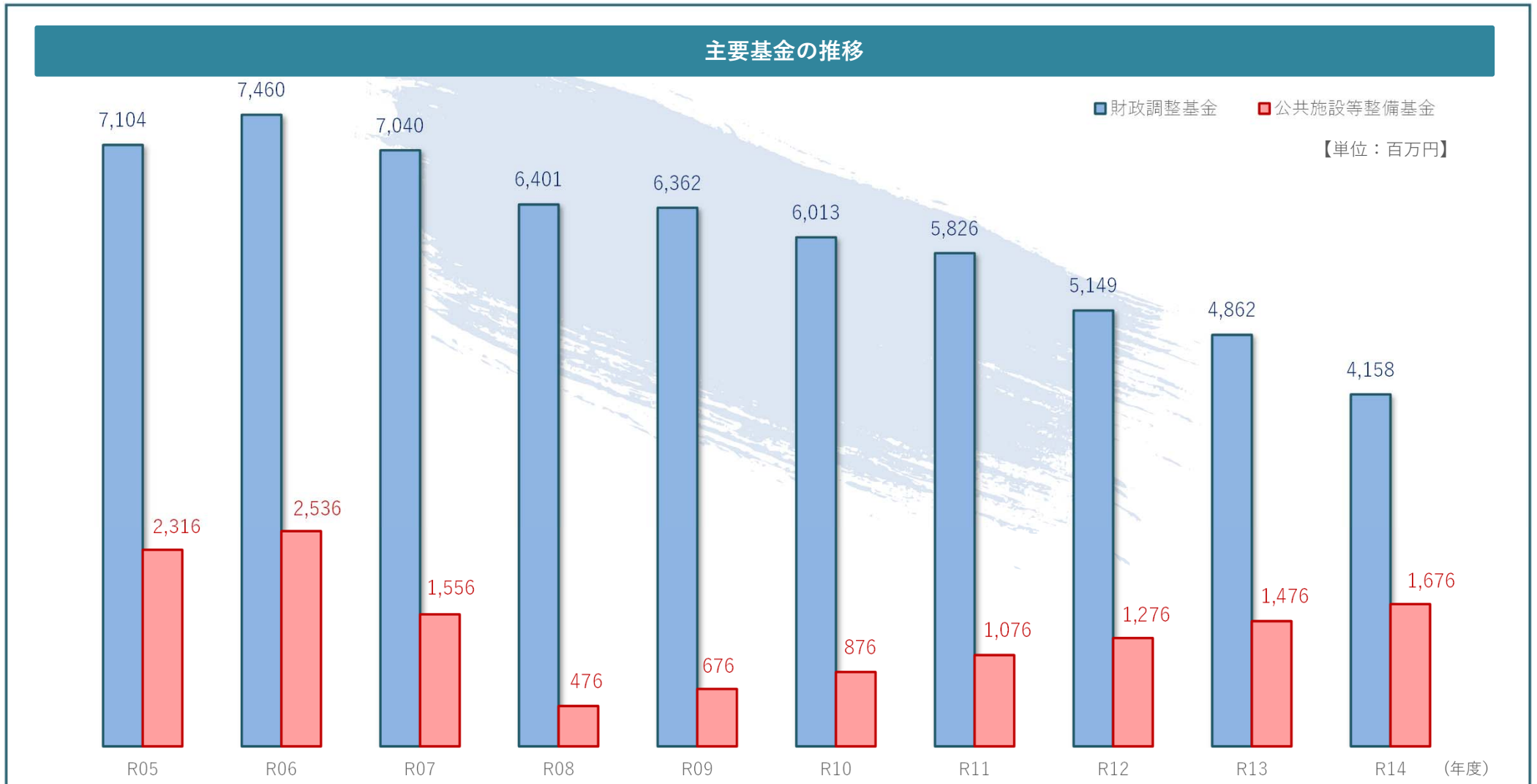


形式収支の状況



基金残高の推移

次のグラフは、財政調整基金及び公共施設等整備基金残高の推移を表したものです。試算によって見込まれる形式収支の額は、財政調整基金へ反映することとしています。大型事業が集中するR07年度及びR08年度においては、公共施設等整備基金の一定額を取り崩すと仮定しています。



今後の課題

今後予測されている人口減少等の影響により市税などの歳入は減少していく一方で、義務的経費や消費的経費といった経常的な歳出は同水準で推移することから、令和6年度以降、各年度の収支は恒常的にマイナスとなることが見込まれています。加えて、既に予定されている大型事業の実施に伴い、その整備年度に多額の一般財源を必要とすることも収支不足額を大きく押し上げる要因となっています。こうした収支不足に対応するため、基金の取崩による対応が想定されることから、今回の試算結果では今後の基金残高が大きく減少していくことが見込まれています。

本市においては、「玉野市総合計画（令和5年度～令和8年度）」に掲げる将来像の実現に向け、様々な取組を進めているところであり、また、学校適正規模化や幼保一体化等の将来計画、老朽化した公共施設の改修などといった本市を取り巻く様々な課題についても検討を進めているところです。これらの取組や課題については、その規模や金額を見込むことができないことから財政試算への算入は行っておりませんが、今後の検討結果や対応方針によっては、さらなる収支の悪化につながることも懸念されます。

本市の財政状況は、これまでの行財政改革への着実な取組等により、一時の危機的な状況と比較すると一定の改善が図られたところではありますが、試算結果に基づく今後の基金残高の減少傾向や、試算に算入されていない様々な課題への対応を踏まえると、依然として予断を許さない状況にあります。今後の財政運営にあたっては、本市における行政需要に的確に対応しつつ、中・長期的な視点も含めた財政状況をしっかりと認識した上で、引き続き持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく必要があります。



大型事業の見込額

【単位：千円】

事業名	区分	令和5年度 (予算計上額)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
可燃ごみ広域処理施設整備	普通建設事業費	170,706	34,447	1,038,148	2,329,774							
	公債費		1,920	2,309	15,563	51,784	53,127	98,951	201,232	201,232	201,232	
	合計	170,706	36,367	1,040,457	2,345,337	51,784	53,127	98,951	201,232	201,232	201,232	
	内訳	国庫支出金										
		地方債	128,000	25,900	883,600	1,972,200						
一般財源		42,706	10,467	156,857	373,137	51,784	53,127	98,951	201,232	201,232	201,232	
(うち需要額算入)			580	698	6,568	21,495	21,907	42,202	86,889	86,889	86,889	
中継施設整備	普通建設事業費	15,147	29,920	504,447	2,542,278							
	公債費			156	4,710	26,547	46,823	62,568	138,914	138,914	118,859	
	合計	15,147	29,920	504,603	2,546,988	26,547	46,823	62,568	138,914	138,914	118,859	
	内訳	国庫支出金	4,689	4,695	156,915	816,685						
		地方債		10,400	303,600	1,525,500						
一般財源		10,458	14,825	44,088	204,803	26,547	46,823	62,568	138,914	138,914	118,859	
(うち需要額算入)				68	2,281	12,907	13,142	20,795	58,117	58,117	58,117	
本庁舎整備	普通建設事業費	178,182	1,261,500	4,696,500	900,000							
	公債費		750	15,000	64,500	64,500	64,500	66,156	97,616	206,898	206,898	
	合計	178,182	1,262,250	4,711,500	964,500	64,500	64,500	66,156	97,616	206,898	206,898	
	内訳	国庫支出金										
		地方債	50,000	950,000	3,300,000							
一般財源		128,182	312,250	1,411,500	964,500	64,500	64,500	66,156	97,616	206,898	206,898	
(うち需要額算入)			525	10,500	45,150	45,150	45,150	46,309	68,331	144,828	144,828	
新病院整備	補助費等	4,020	38,963	64,332	266,998	269,750	276,406	368,773	426,318	219,937	217,649	
	合計	4,020	38,963	64,332	266,998	269,750	276,406	368,773	426,318	219,937	217,649	
	内訳	国庫支出金										
		地方債										
		一般財源	4,020	38,963	64,332	266,998	269,750	276,406	368,773	426,318	219,937	217,649
(うち需要額算入)		2,412	23,378	38,600	160,199	161,850	165,844	221,264	255,791	131,962	130,589	
合計	普通建設事業費等	368,055	1,364,830	6,303,427	6,039,050	269,750	276,406	368,773	426,318	219,937	217,649	
	公債費	0	2,670	17,465	84,773	142,831	164,450	227,675	437,762	547,044	526,989	
	合計	368,055	1,367,500	6,320,892	6,123,823	412,581	440,856	596,448	864,080	766,981	744,638	
	内訳	国庫支出金	4,689	4,695	156,915	816,685						
		地方債	178,000	986,300	4,487,200	3,497,700						
一般財源		185,366	376,505	1,676,777	1,809,438	412,581	440,856	596,448	864,080	766,981	744,638	
(うち需要額算入)		2,412	24,483	49,866	214,198	241,402	246,043	330,570	469,128	421,796	420,423	
公共施設等整備基金充当額				1,200,000	1,300,000							

※新病院建設については、地方独立行政法人玉野医療センターが負担する償還額の2/3を補助費等として見込む。